

# 第1部

## 中部地方の環境の現状

## 1 温室効果ガスの排出状況

温室効果ガスの排出量は、人口規模が大きく製造業などの産業が盛んな愛知県で最も多く年間 86,281 千 t となっています。次いで三重県が 28,854 千 t、長野県が 17,661 千 t と続いています。

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量について、京都議定書の基準年である平成 2 年（1990 年）と比べるとすべての県で増加しており、石川県で 34.6% 増、長野県で 25.3% 増と全国平均（13.1%）よりも増加しています。CO<sub>2</sub> 排出量の部門別内訳を見てみると、三重県、愛知県、富山県では、産業部門からの排出が全体の約 5 割以上を占め、また、長野県、石川県、岐阜県では、運輸部門の割合が他県に比べて多くなっています。

表 中部地方の各県における温室効果ガス排出量（単位：千 t - CO<sub>2</sub>）

	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	メタン (CH <sub>4</sub> )	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	ハイドロフル オロカーボン 類 (HF C s)	パーフルオ ロカーボン類 (PF C s)	六ふっ 化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	合計
富山県	12,951	180	139	61	52	57	13,440
石川県	11,188	-	-	-	-	-	11,188
福井県	8,858	276	78	90			9,302
長野県	16,448	283	562	136	143	89	17,661
岐阜県	15,864	224	168	103	98	70	16,527
愛知県	82,635	283	1,230	456	681	996	86,281
三重県	27,699	298	542	104	151	60	28,854
全国	1,290,591	23,930	25,566	7,260	6,490	4,228	1,358,065

\*1：富山県は平成 18 年度、石川県は平成 16 年、岐阜県は平成 17 年、福井県・長野県・愛知県・三重県・全国は平成 17 年度の数値である。各県ごとに推計方法が異なる。

\*2：石川県の合計量は、CO<sub>2</sub> 以外 5 ガスの排出量が不明のため CO<sub>2</sub> のみの値

(資料：各県推計結果)

## 2 廃棄物・リサイクルの状況

### (1) 一般廃棄物

一般廃棄物の総排出量（平成 18 年度）は、人口規模の大きい愛知県が 2,943 千 t と最も多く、岐阜県が 813 千 t、長野県が 777 千 t、三重県が 766 千 t となっています。1 人 1 日当たり排出量（平成 18 年度）では、石川県が 1,161 g/人・日、三重県が 1,123 g/人・日と多くなっていますが、その他の県は長野県 966 g/人・日、岐阜県 1,060 g/人・日、福井県 1,067 g/人・日、富山県 1,073 g/人・日、愛知県 1,114 g/人・日と全国平均（1,116 g/人・日）よりも少なくなっています。しかし、これを前年度と比較すると、全国平均では 1.3% 減となっている中で、長野県が 2.0% 減、愛知県が 1.5% 減、三重県が 1.2% 減である一方で、その他の県は岐阜県が 2.3%、福井県が 0.6%、石川県が 0.5%、富山県が 0.4% それぞれ増加しています。

一般廃棄物の最終処分量（平成 18 年度）については、平成 13 年と比較した減少率で見ると、三重県で 54.9%減と減量化が大幅に進んでいますが、その他の県では全国平均（31.6%減）を下回っています。一般廃棄物最終処分場の 1 人当たり残余容量（平成 18 年度）は、愛知県が特に低く  $0.4\text{m}^3/\text{人}$  となっており、富山県と長野県で  $0.6\text{m}^3/\text{人}$ 、福井県で  $0.7\text{m}^3/\text{人}$  と、全国平均（ $1.0\text{m}^3/\text{人}$ ）以下となっています。

一般廃棄物のリサイクル率（平成 18 年度）は、三重県が 31.8%と高くなっています。次いで長野県が 23.8%、岐阜県が 22.7%、愛知県が 22.1%、富山県が 20.1%と全国平均（19.6%）を上回っています。

## （2）産業廃棄物

産業廃棄物の総排出量（平成 17 年度）は、一般廃棄物と同様に愛知県が 20,294 千 t と最も多く、三重県が 7,231 千 t、長野県が 5,164 千 t、岐阜県が 5,095 千 t と続いています。平成 17 年度と平成 12 年度を比較した増減率では、三重県で 27.0%増加しているのを筆頭に、愛知県で 17.6%、石川県で 7.5%増加するなど、経済活動が活発化している太平洋沿岸の工業地域を中心に全国平均（3.9%増）に比べて増加している県があります。

平成 19 年度に新たに確認された産業廃棄物の不法投棄事案は、三重県で 14 件 507 t、愛知県で 5 件 476 t、福井県で 4 件 473 t、石川県で 2 件 64 t、岐阜県で 1 件 40 t、富山県で 1 件 11 t でした。平成 19 年度末時点の不法投棄の残存量は、三重県で 1,526 千 t と多くなっています。次いで福井県 899 千 t、岐阜県 743 千 t、愛知県 488 千 t となっています。

## 3 大気環境の状況

自動車交通の集中している名古屋都市圏を中心として、大気環境への負荷が大きくなっています。中部地方における大気汚染状況（平成 19 年度）を見てみると、環境基準が定められている 5 物質のうち、二酸化硫黄（ $\text{SO}_2$ ）及び一酸化炭素（ $\text{CO}$ ）についてはすべての県において環境基準を達成しています。

一方、二酸化窒素（ $\text{NO}_2$ ）については、一般環境大気測定局（一般局）ではすべての県で環境基準を達成しているものの、自動車排出ガス測定局（自排局）では環境基準達成率が三重県で 85.7%、愛知県で 88.2%となっています（他の県では、環境基準をすべて達成）。

また、浮遊粒子状物質（ $\text{SPM}$ ）については、一般局の環境基準達成率が愛知県で 67.3%、三重県で 92.0%、岐阜県で 92.9%、福井県で 97.0%、自排局の環境基準達成率が三重県で 42.9%、愛知県で 70.6%となっています（他の県では、環境基準をすべて達成）。光化学オキシダント（ $\text{O}_x$ ）については、すべての県で環境基準達成率は 0%でした（全国の環境基準達成率は 0.2%）。

## 4 水環境の状況

水環境については、多くの県で環境基準を達成できていない状況となっています。中部地方における水質汚濁状況（平成19年度）を見てみると、環境基準のうち人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）については、自然由来の砒素に係る2地点を除き、すべての県で環境基準を達成しています。

一方、生活環境の保全に関する項目（生活環境項目）については、生物化学的酸素要求量（BOD）の環境基準を達成していない河川が、石川県で7水域、福井県で1水域、長野県で2水域、岐阜県で4水域、愛知県で2水域、三重県で5水域ありました。また、化学的酸素要求量（COD）の環境基準を達成していない湖沼は、石川県で3水域（木場潟など）、福井県で2水域（北潟湖など）、長野県で9水域（諏訪湖、野尻湖など）、愛知県で1水域（油ヶ淵）でした。

海域のCODの環境基準達成率は、伊勢湾（三河湾を含む。）では56.3%（前年度43.8%）でした。全窒素及び全燐については、伊勢湾（三河湾を含む。）にて7水域中4水域で環境基準を達成しました（前年度は3水域）。

## 5 自然環境の状況

中部地方には、温暖な太平洋沿岸部から冷涼で地形も急峻な高山に至るまでの様々な環境が分布しており、それに応じての様々な植生が見られます。

沿岸部から標高600m程度までの間は概ね常緑広葉樹林帯に属し、本来は主にシイ・カシ類から成る森林が広がっている地域です。また、標高600～1,600m程度の間は落葉広葉樹林帯であり、本来はブナを主体とする森林が広く分布します。しかし、これらの地域では、長年にわたる薪炭材の採取や、近年の植林などの影響により本来の植生の多くは失われており、里地・里山と呼ばれる落葉広葉樹林の代償植生や、スギ・ヒノキ・カラマツなどの植林地が広く分布しています。

一方、主に日本海側の白山などを中心とする地域には、ブナなどを主体とする自然植生が残存しています。また、冬季の日本海側は季節風の影響により多雪な環境となっており、雪の少ない太平洋側とは同じブナ林であっても種構成等が異なっています。

標高1,600mを越えると亜高山帯針葉樹林が広く分布しますが、白山などの多雪環境では、積雪に弱い針葉樹林に代わって草本から成る高山植生に類似した植生が成立し、地域の特徴的な景観を形成しています。また、概ね標高2,400m以上の、特に尾根筋を中心に、低温、強風及び土壌の発達の乏しい条件下でも成立しうる高山性の草本群落が成立しています。

このほか、低地から高山に至る様々な場所で、湿性の草本群落、いわゆる湿原が点在しており、地域の特徴的な植生となっている箇所も多くなっています。特に、愛知県、岐阜県、三重県の丘陵、台地下の低湿地及びその周辺には、東海丘陵要素と呼ばれる、地域に独特の種群が存在しています。

第5回自然環境保全基礎調査によれば、県土に占める自然植生（植生自然度9・10）の割合は、富山県で30.0%、長野県で18.6%、岐阜県で14.8%となっており、中部地方は本州の中では比較的自然植生が多く残っています。特に富山県は、県土に占める自然植生の割合が全国3位（1位北海道、2位沖縄）となっています。また、岐阜、富山、

石川、福井、長野の各県では里山（植生自然度7・8）の割合も全国平均と比べて高くなっています。

県土に占める自然公園（国立公園、国定公園、県立自然公園）の割合（平成21年3月末現在）は、三重県35.0%、富山県28.2%、長野県20.5%、岐阜県18.4%、愛知県17.2%、福井県14.7%、石川県12.5%と、全国的平均（14.3%）と比べて高い水準となっています。国立公園の年間利用者数（平成18年）は、全国の国立公園の中でも2番目に広大な面積を有する上信越高原国立公園が2,740万人、リアス式海岸及び周辺の丘陵地から成る伊勢志摩国立公園が1,150万人、山岳登山等で親しまれている中部山岳国立公園が1,006万人、日本三名山として古くから山岳信仰の対象となっている白山国立公園が116万人となっています。

図 自然公園等分布図

